

中国の「戦狼外交」

「コロナ後」の世界をにらみ、対立を深める米中二大国。「戦狼（せんろう）外交」と呼ばれる中国の攻勢が背景の一つに浮かび上がる。習近平

指導部の狙いや米中関係の行方、熾烈（しれつ）な宣伝戦と向き合う日本の課題を尋ねた。



日本総研上席理事 呉 軍華 氏

ご・ぐんか 1960年、中国浙江省生まれ。復旦大卒。東大大学院修了。90年に日本総合研究所入り。米ハーバード大客員研究員などを経て現職。米中関係などが専門。著書に「中国 静かなる革命」など。

「『コロナ後』の中国外交をどう見る。」
「新型コロナウイルス感染症を巡り、中国の習近平指導部は非常に積極的で、好戦的とも言える宣伝工作、広報外交を繰り広げている。いわゆる『戦狼外交』だ」
「当初、その本質は『守り』にあった。中国は感染症の『震源地』と見られ、初動の遅れを厳しく批判された。活発な対外発信を通じ、悪化した対外イメージを回復する必要があった」
「そこで1月下旬、武漢市を封鎖し、感染拡大を抑え込んだ。しばらくして欧州、次いで米国に

米欧苦境で反転攻勢

感染が広がった。苦境に陥った各国を見て『危機はチャンス』とばかりに打って出た」
「転機となったのが3月10日の習氏の武漢市訪問だ。感染流行後、初の視察だった。あの時を境に攻勢に転じ、おおかみが勢いづいた。今では7対3で『攻め』に重きを置いている」
「その狙いは、『自国第一』のトランプ米政権が危機収束

への指導力を欠き、各国の不満が高まる中、対外的には中国を世界の指導国と認めさせ、『責任ある大国』として地歩を固めるという目標がある」
「戦狼外交は、それを推し進めるための戦略と位置付けられる。医療崩壊が起きたイタリアをはじめ、世界中に送り届けられたマスクや防護服などの医療物資は外交の道具と言えらるだろう」
「国内的には、感染爆発を防げず、多くの犠牲者を出したことへの批判をかわす狙いがある。国内外で『中国の体制の優位性』を宣伝するにつれ、指導部の責任を問う声はしほんでいった」
「封鎖下の武漢の様子をオンライン日記につづった女性作家、方方さん

も巻き込まれた。当初は多くの市民の共感を集めたが、宣伝が強化される中で海外出版の話が持ち上がり、一転して売国奴扱いされた」
「戦狼外交の影響は。『イタリアは人工呼吸器などを取り取り、中国への『連帯』を表明した。しかし、中国への感謝を公に示すよう迫られるなどしたケースが相次いで発覚し、各国で反発を招いている」
「あまりに露骨に対外宣伝、広報外交を推し進めたため、医療物資などの供給は100パーセントの善意ではなく、他国の窮状に付け込んで影響力を拡大する試みと受け取られている」
「その結果、指導国と認めさせる目標に近づくどころか、むしろ遠のいて

た。低姿勢で向き合っていれば、ここまでバッシングされなかったはずだ。戦狼外交は利口なやり方ではない」
「対米関係の悪化は目を覆うばかりだ」
「トランプ大統領は怒っている。自慢の株価は大きく落ち込み、失業率も跳ね上がった。再選を目指す11月の大統領選が刻々と近づくのに、なかなか収束しない」
「ただ、それだけではないだろう。感染症は一種の天災だが、今回はローカルな厄災が国境を越えてパンデミック（世界的大流行）になった。人災の要素はなかったと言いつけるだろうか」
「中国はいち早く感染症を封じ込んだ。それを可能にしたのは権威主義的体制だ。しかし、

そうした体制でなければもっと情報を公開し、被害を抑えられたかもしれない。米国は共産党独裁の本質を突いている」

コロナ下の米中関係 中国で新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、米国で流行が本格化した3月以降、両国はウイルスの発生源や呼称、中国の初動対応を巡り鋭く対立。トランプ米大統領は世

界保健機関（WHO）が中国の影響下にあるとして、関係断絶の意向を表明した。11月の大統領選を控え、人命損失や経済悪化の責任を転嫁しているとの批判もある。